

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	10,294	8,490	環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,673	3,673	人権問題について、職員研修の充実を図り、人権問題の解決に資する。地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する。	人権が尊重される社会づくり
総務部	人事管理費	給与総務事務費	206,303	203,293	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	総務事務集中化事業費	204,586	202,715	職員の服務・給与、旅費、福利厚生等の総務事務を「総務事務センター(通称)」に集中化するとともに、総務事務システム及び外部活力を活用することで、職員の利便性の向上、効率的・効果的な事務処理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	77,782	76,445	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	52,604	52,512	職員の適材適所への配置換え及び職員の資質向上に関する事務、並びに労使協働の理念定着へ向けた取組	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	51,170	50,645	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	47,776	47,776	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	46,268	45,081	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合等への事業委託を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	34,166	34,148	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	32,149	32,140	三重県の人材育成体系及び職員研修推進方針に基づき、多様な人材を育む組織文化を創造して、県民の信頼に応える県庁を確立することを目指し、職務遂行能力、情報活用能力、意思決定能力、政策形成能力等を高めるための職員研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	16,150	16,150	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	14,365	12,942	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	8,926	8,926	三重県行財政取組における人づくりの改革・仕組みの改革を推進するとともに、幅広い職場で職員の意欲的な事業展開や改善活動が展開されるように、管理職のマネジメントスキルの向上や職員の提案・表彰制度の拡充など、自ら変革していく組織風土づくりに取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	8,635	8,479	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること・公益法人、公益信託の許認可案の審査・公益法人制度改革に伴う事務・三重県公益認定等審議会の開催公報登載案件等を審査し、その適正化を図る	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,281	7,281	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	6,929	6,929	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	政策評価推進費	政策評価推進事業費	4,236	4,236	「みえ政策評価システム」を運用し、施策や事業展開の評価を的確に行う。評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表することにより、県民の皆さんと情報共有を図り説明責任を果たす。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,201	3,201	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。高速コピー機用の紙代、複写料金及びカラーコピー機の複写料金は使用所属が負担する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,795	1,795	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	1,465	1,465	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外郭団体自立育成事業費	外郭団体自立育成事業費	946	946	県出資法人条例に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、中長期経営計画に基づく団体運営を促進するなど、公益法人制度改革などの外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	地方消費税清算金	都道府県清算金	32,418,000	32,418,000	都道府県間においてマクロ的な消費関連指標により清算を行い、消費地と課税地を一致させるための調整を行う。他の都道府県に支払うべき額と他の都道府県から受けるべき額について、関係都道府県間でそれぞれ相殺し、支払うべき額が多い場合は、清算金として支払いを行う。清算時期：2～4月5月に清算5～7月8月に清算8～10月11月に清算11～1月2月に清算	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方消費税交付金	市町交付金	17,642,000	17,642,000	個人の市町村税の減額と消費譲与税の廃止に伴う市町の歳入を不足を補填するため、清算後の地方消費税収入額の1/2を、市町に対して人口及び従業者数に按分して交付する。平成24年2月～平成25年1月までの清算後の地方消費税収入額を対象とする。交付時期：2～4月分6月に交付5～7月分9月に交付8～10月分12月に交付11～1月分3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	繰出金	一般会計繰出金	5,916,075	0	一般会計への繰出金として	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,002,994	2,495,406	●地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収にかかる事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。また、市町が還付した保険年金に係る個人住民税の過誤納金相当額のうち期間制限を超える分について個人県民税相当額を市町に交付する。●地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	自動車取得税交付金	市町交付金	2,420,711	2,420,711	市町の道路に関する費用に充てるため、自動車取得税収入額に政令で定める率(95/100)を乗じた額に7/10に相当する額を市町に対し、市町村道の延長及び面積に按分して交付する。平成24年4月～平成25年3月までの自動車取得税収入額を対象とする。交付時期：3～7月8月に交付8～11月12月に交付12～3月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	元金償還金	県債管理基金積立金	2,025,760	0	満期一括償還県債の償還に備えるため、満括分年割額の積立を行う。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	2,000,000	1,956,000	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じる。そこで、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	ゴルフ場利用税交付金	市町交付金	1,395,860	1,395,860	ゴルフ場利用税の収入額の7/10に相当する額をゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場が所在する市町に交付する。平成24年3月～平成25年2月までのゴルフ場利用税収入額を対象とする。交付時期:3～7月8月に交付8～11月12月に交付12～2月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,162,953	968,824	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	利子割交付金	市町交付金	1,008,055	1,008,055	県民税利子割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成24年3月～平成25年2月までの県民税利子割税収額を対象とする。交付時期:3～7月8月に交付8～11月12月に交付12～2月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	579,891	579,891	●ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。●軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	528,662	-23,033	県庁舎等の県有行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	配当割交付金	市町交付金	506,634	506,634	県民税配当割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成24年3月～平成25年2月までの県民配当割税収額を対象とする。交付時期:3～7月8月に交付8～11月12月に交付12～2月3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	293,950	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるよう施設更新を進める。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	242,422	225,797	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	214,543	196,962	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産休・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	189,299	140,425	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	186,694	186,694	(1)県債発行等に係る事務手数料(2)新発債にかかる発行手数料	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	株式等譲渡所得割交付金	市町交付金	160,966	160,966	株式等譲渡所得割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3カ年分)に按分して当該市町に交付する。平成24年3月~平成25年2月までの株式等譲渡所得割税収額を対象とする。交付時期:3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	140,843	140,229	①税務調査嘱託員にかかる経費②県税納税事務嘱託員にかかる経費③税務職員研修にかかる経費④訴訟にかかる弁護士費用⑤ISO19000S維持にかかる経費⑥政策開発経費⑦その他	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	100,222	96,731	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	89,568	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	土地開発基金運営事業費	土地開発基金積立金	64,544	0	土地開発基金の運用から生ずる運用益等を土地開発基金に積立てる	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	40,154	28,832	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	39,978	28,782	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	36,685	36,685	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	27,907	27,907	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	25,243	25,243	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	20,542	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	18,240	9,629	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	16,140	14,553	(1)予算調整室の運営に関する経費(2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	15,534	-4,204	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	9,302	0	借換債にかかる発行手数料	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	利子割精算金	関係都道府県精算金	7,909	0	金融機関は預貯金の利子に対し5%(国15%)の源泉徴収をした後、所在する道府県に申告納付する。法人は決算後所在する道府県に対し法人二税(利子等所得)を申告納付するが、ここで利子等所得に対して二重課税が生じることとなる。一方、本店法人に対し、本店法人の所在する道府県が一括して利子割控除を行うが、この時点で本店所在地道府県は支店所在地道府県に納付された利子割税額相当額を立て替えたことになる。これを解消するために、関係都道府県において精算を行う。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	6,780	6,780	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県、市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	6,366	6,366	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	5,431	5,431	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極的、効果的な広報を実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	572	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎等について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	179	59	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	1	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	893	893	収用委員会の運営及び収用決裁申請等に対する審理を行う	行政委員会
総務部	人事管理費	職員退職手当	3,693,679	3,693,679	職員の新陳代謝の促進	人件費
総務部	税務総務費	人件費	1,905,766	1,882,534	徴税職員の人件費	人件費
総務部	総務給与費	人件費	1,301,938	1,301,938	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	福祉対策費	子ども手当	613,380	613,380	児童を養育する職員に子ども手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	39,071	39,048	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,731	4,731	収用委員会の運営を行う。	人件費
総務部	県債管理特別会計繰出金	県債管理特別会計繰出金	106,483,549	95,292,927	県債管理特別会計への繰出金(公債費分として)	公債費
総務部	元金償還金	元金償還金	98,827,233	0	既発行県債の元金の支払い	公債費
総務部	利子償還金	利子償還金	18,402,032	0	既発行県債の利子の支払い	公債費
総務部	利子償還金	割引料支払金	70,000	70,000	新発債にかかる県債割引料の支払い	公債費
総務部	利子償還金	一時借入金利子	50,549	41,680	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入、基金の繰替運用により発生する利子の支払い	公債費
総務部	利子償還金	割引料支払金	12,742	0	借換債にかかる県債割引料の支払い	公債費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	予備費	予備費	100,000	100,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費	その他
総務部	組織管理費	交際費	200	200	総務部長交際費	その他